

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：15501
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2017～2020
課題番号：17H03362
研究課題名（和文）中山間・島嶼地域における新たな運営主体による高齢者通所介護施設整備の展開可能性

研究課題名（英文）Deployment possibility of the aged day care facility maintenance by the new management organization in mountainous and island area

研究代表者
中園 真人（NAKAZONO, MAHITO）

山口大学・その他部局等 ・名誉教授

研究者番号：60164208
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,200,000円

研究成果の概要（和文）： 地理的条件・道路環境や分散居住による送迎コストの採算性から、民間の参入が期待出来ない中山間・島嶼地域においては、非営利組織による廃校・民家等の既存建築ストックを活用した小規模な通所介護施設の改修整備と、既設の社会福祉法人の基幹施設との役割分担・連携が有効との観点から、実態調査と理論的検討を行った。

過疎地域における地域の社会福祉法人・社会福祉協議会・NPOにより既存建築ストック(空き家・空き店舗・廃校・旧保育所等)を高齢者の地域福祉施設として活用する新たな方法論及び高齢者福祉サービスの合理化と水準向上に有効な非営利組織による地域施設ネットワークと包括的運営システムを提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過疎地域の「持続可能なコミュニティ」を目指すには、定住・就業支援施策を中心に子育て世帯支援と高齢者の医療・福祉サービス水準向上が重要で、既存建築を活用した地域福祉拠点整備と施設運営システムの構築が主要政策課題である。施設利用圏を単位とした需要把握とサービス体制整備と共に、未整備地域における施設立地促進とサービス水準向上が重要で、介護ニーズの地域性や地域資産との連携に着目しサービス体制を検討した研究等の蓄積はあるが、中山間・島嶼地域における運営主体に着目した施設立地効果と建築特性に関し地域施設計画・建築計画の観点から取組んだ研究は少ない。

研究成果の概要（英文）： In the mountainous and island area, on the basis of the viewpoint that maintenance of the small-scale day care facility which utilized the existing architecture stocks, such as closed school, private house etc. by the nonprofit organizations and the division of roles and cooperation with the fundamental facilities of established social welfare corporation are effective, I held the survey and theoretical examination.

I proposed the new methodology which utilizes the existing stocks (vacant house, empty store, closed school, nursery school etc.) as the welfare facilities by the social welfare corporation, social welfare council and NPO, and the district-facilities network and comprehensive management system they are effective in the rationalization and improvement in the level of welfare services by the nonprofit organization.

研究分野：建築計画学

キーワード：高齢者通所介護施設 中山間・島嶼地域 新たな運営主体 民家活用

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地方都市や農山漁村地域では、人口減少と高齢化・少子化の進行、空き家・廃校の増加、地域コミュニティの衰退等の課題を抱えており、人口定住、増大する高齢者福祉需要への対応、少子化対策としての子育て支援の拡充等による地域コミュニティ再生が課題である。高齢者福祉に関しては、介護保険法成立後在宅福祉と介護予防重視の政策へ転換し、地域密着型サービスを展開するため、既存施設を活用した小規模な通所介護施設等の整備が進められている。子育て支援に関しては、保育所を始め未就園児を持つ家庭支援として子育て支援施設整備が進められており、また小学生を持つ家庭支援として放課後学童保育が開始され、更なる施設拡充が求められている。従って、過疎地域の「持続可能なコミュニティの再生」を目指すには、自治体主導による新規の定住・就業支援施策を中心に、子育て世帯支援と高齢者の医療・福祉サービス水準の維持・向上方策の拡充を図ることが重要で、地域の既存建築ストックを活用した地域福祉拠点整備と自立的な地域主導型施設運営システムの構築が、厳しい財政状況に置かれた過疎地域自治体の主要政策課題として位置付けられる。

高齢者通所介護施設の地域的供給特性調査結果によれば、山間・島嶼地域では社会福祉法人による施設設置割合が8割程度と高く、都市地域と比較すると医療法人や民間の営利法人運営施設の割合が低く、通所介護のみの単独型施設は、既存建築改修施設(4-6割)と特養以外の併設施設(2-3割)が約8割を占め、新設施設が少ない実態を確認した。こうした既存施設・民家等を活用した小規模な福祉拠点整備は、新築よりも軽費で開設出来る利点のみでなく、地域に根ざした福祉拠点としての有効性が注目されている。ただし、空き家化した建築は除却される事例が多く、福祉施設に適した規模を有す施設の確保、用途変更に伴う改修費調達等の課題を抱えている。一方地方圏を中心に小中学校の統廃合に伴い廃校を活用した多様な取組みが増加しており、高齢者福祉施設や子育て支援施設としての活用は、地域福祉需要への対応と地域活性化を目指す上で有効な方法として展望される。

2. 研究の目的

ゴールドプランによる特養併設型施設の設置以降、中山間・島嶼地域における高齢者通所介護施設整備が進んでいない現状に対し、地理的条件・道路環境や分散居住による送迎コストの採算性から、民間の参入が期待出来ない地域では、非営利組織による既存建築ストックを活用した小規模通所介護施設の改修整備と、既設の社会福祉法人の基幹施設との役割分担・連携が有効との観点から以下の研究目的を設定する。

研究目的 : 過疎地域における高齢者福祉施設の運営主体と立地・サービス水準の実態把握 : 農山漁村地域の人口減少と少子高齢化が著しい山口県を対象に、(1)介護保険制度導入前後の高齢者福祉施設の量的整備動向比較により、通所介護施設整備状況の全体像と施設の建築概要(新設・医療福祉施設併設・廃校改修・民家改修等)・施設規模・サービス機能類型と運営主体の関係を整理し、施設立地と運営形態の関係を明らかにする。(2)山口県の各自治体を対象に、旧町村単位のサービス水準(充足率・利用率)を算定し、地域的な小規模施設の立地効果を定量的に明らかにする。特に近年過疎地域での施設運営が増加傾向にあるNPO・農協による取組みに関しては、施設整備プロセスの詳細と利用構造分析を行い地域での施設の役割を明らかにする。

研究目的 : 高齢者通所介護施設の機能・利用圏分担の実態把握とサテライトモデルの提案 : 施設のサービス機能・利用圏分担に関しては、萩・長門・下関北部地域を対象に、社会福祉法人による特養併設施設(単独型)を中心に、施設の使われ方調査、利用者属性と利用圏・送迎時間

調査をもとに、施設の機能・利用圏分担の実態を把握する。加えて、1法人組織により広域基幹施設(福祉施設併設型)と小規模施設群(民家改修型)のサテライト型の運営を行う阿武町を対象に、施設間の機能・利用圏分担の実態調査と施設利用・使われ方調査により、サテライト方式の成立条件・効果を明らかにし、地域特性に対応した連携型の施設運用システムを構想・提案する。

研究目的 : 広域自治体における高齢者通所介護施設の地域連携型整備・運営システムの構想 : 農村地域を包含する広域自治体の場合には、高齢者福祉サービス部門を一元的に管理運営する組織を構築し、社会福祉法人等との連携を図り広域的観点から施設整備と運営を行う方式が有効と考える。社会福祉事業団は自治体設置施設の担い手として機能し、自治体の方針を反映しやすい利点を有すため、事業団方式の有用性を評価すべきと考える。社会福祉協議会も町村合併により1自治体1組織に再編され、広域自治体の一元的管理運営組織として機能することが期待される。そこで、(1)市単独で社会福祉事業団を設立し、平成の合併により再編された広域自治体全域で高齢者施設整備を進める山口県萩市、(2)高齢者通所介護施設・グループホーム等を独自に運営する5社協、(3)島嶼地域において自治体より通所介護6施設を一括受託運営する周防大島町社協を対象に、高齢者通所介護施設の整備プロセスを整理し、施設の利用特性と使われ方、運営形態の特徴及び施設整備効果を明らかにし、地域連携型施設整備・運営システムの有効性と展開可能性に関し検証を行う。

3. 研究の方法

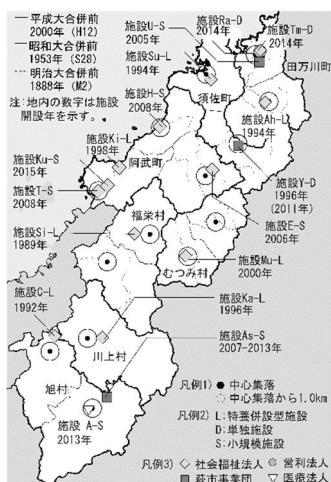
(1)地域コミュニティの計画単位となるエリア設定を行い、高齢者福祉需要推計と高齢者福祉施設データベースをもとに、充足率・利用率を算定し高齢者福祉施設整備の地域的特徴と運営主体の相違性を整理する。(2)新たな運営主体として位置付ける社会福祉事業団・社会福祉協議会・町全域でサテライト型施設運営を行う社会福祉法人及びNPO等の取組みを対象に、先進事例分析より高齢者福祉施設整備と地域マネジメントの実態分析を行う。(3)通所介護専用施設と既存建築活用型の空間用途構成と使われ方の分析により、既存建築活用型の通所介護施設としての空間機能評価を行う。(4)以上を総括し、新たな運営主体による施設整備と広域マネジメントの展開可能性の理論的・実証的検討を行う。

4. 研究成果

(1)要介護認定者数推計に基づく高齢者通所介護サービスの整備率・利用率算定 : 山口県の旧自治体別に要介護者数を推計し、通所介護サービスの整備率と利用率を算出した。要介護者数は2035年まで増加が見込まれ、その後は減少する推計結果となった。整備率は2000年以降上昇しているが、郡部では整備率が0.04~0.25の自治体が存在し格差が大きい。利用率は整備率と相関性が高く自治体格差が大きい。施設利用率は0.6から0.8以上と格差が大きく、旧市では要介護者数が少ない自治体、郡部では要介護者数が少なく、複数施設が整備された自治体で低い。旧市では要介護者数が多い自治体で施設整備が進み、施設利用者も増加傾向にあり通所介護需要は高い。一方、郡部では施設整備水準が同程度の場合でも通所介護需要に差があり、地域別の施設運営が困難な現状にある。全自治体で2010年以降要介護者数が減少しているため、地域の介護福祉需要に対するサービス水準を保持する方策を検討すべきと考察した。

(2)中山間・島嶼地域における高齢者通所介護施設の配置計画 : 中山間地域の萩圏域郡部を対象に、施設整備プロセスを指標に自治体の特養併設型1施設のみ基幹1施設型(3自治体)、特養併設型施設と単独施設が整備された基幹2施設型(1)、特養併設型施設の他に小規模施設が1施設、老人ホーム併設型が2施設整備された複合型(1)、特養併設型施設運営法人が複数の小規模施設を整備したサテライト型(1)に分類した。中山間地域における今後の高齢者通所介護施設の運営のあり方に関して、人口規模が小さく将来的にも減少が見込まれる中山間地域では、既存の

萩圏域における施設配置と自治体類型



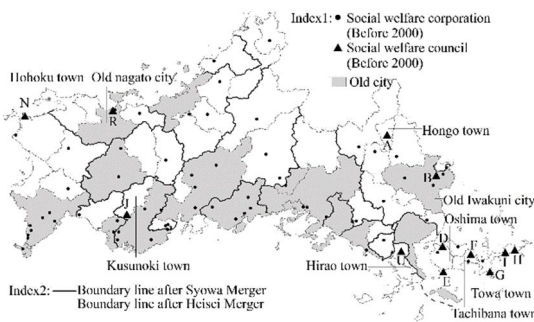
タイプ	基幹1施設型			基幹2施設型	基幹1施設+複合型	基幹1施設+サテライト型		
	小規模1施設型	小規模2施設型	小規模3施設型					
施設整備モデル図								
特徴	基幹施設1施設のみ整備。中心集落から2km圏内。	基幹施設1施設のみ整備。中心集落から2km以上。	基幹・小規模施設が1施設ずつ整備。	基幹2施設(特養併設型・単独施設)が整備。	基幹1施設と小規模施設、老人ホーム併設の2施設が整備。	1法人による、基幹・小規模施設の組み合わせ		
該当する旧町村	川上村	むつみ村	福栄村	旭村	須佐町	田万川町		
面積(km ²) / 2010年人口	93.22 / 983	69.66 / 1731	98.3 / 2106	134.04 / 1795	87.15 / 3088	78.21 / 3055	116.07 / 3743	
町村数 明治の町村合併前/後	1 / 1	5 / 2	4 / 2	2 / 2	4 / 2	7 / 2	7 / 3	
施設開設時期	-1999	1/0	1/0	1/0	1/0	1/0	1/0	
	2000-2009	1/0	1/0	1/0	1/1	2/0	1/1	1/3
基幹施設 / 小規模施設	2010-2014	1/0	1/0	1/0	1/1	2/0	3/1	1/4
	合計	1	1	1	2	2	4	5

注1) 基幹施設: 特養併設型施設、単独施設とする。 小規模: 小規模施設
 注2) ●: 中心集落 ○: 基幹施設 * : 老人ホーム併設施設 △: 小規模施設

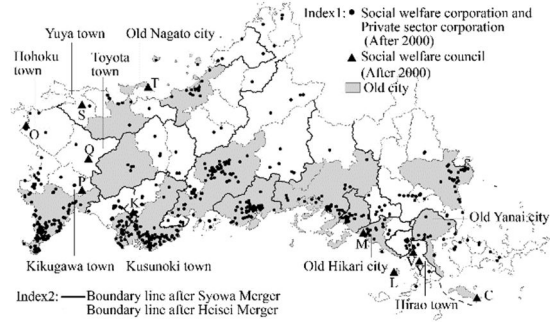
特養併設通所介護施設を地域包括支援の運用拠点として位置付け、社会福祉法人等の通所介護施設運営主体が、「介護予防・日常生活支援総合事業」に取組み、包括的な高齢者福祉サービスを担うことにより、「通所型サービス」対象者等を含む施設利用者を維持し、今後減少が予測されるとはいえ、介護福祉サービス需要の水準を維持する方向性を検討すべきで、稼働率の低い通所介護施設では自立高齢者を含む介護予防事業の一環として施設サービスプログラムが提供されており、地域資源としての施設の有効活用と介護分野の人材確保育成の観点からも、地域包括支援システム構築の主要拠点としての役割が期待される。一定の人口規模を有す地域では、社会福祉法人が併設する基幹施設の定員を削減した上で、民家等の既存建築を活用したイニシャルコストの低いサテライト型小規模施設を集落分散地域の中心集落等に整備し、介護度の低い利用者の分散を行い、施設選択の拡大に加え利用圏分担及び送迎時間の短縮を図り、施設間の連携により運営の安定性と継続性の担保を目指すことが重要と考察した。

(3)社会福祉事業団による通所介護施設運営の取組み: 平成の市町村合併を契機に設立された萩市社会福祉事業団による、高齢者通所介護施設の整備プロセスと整備効果の分析を行った。第一に、事業団設立により広域的観点から未整備地域や施設不足地域で高齢者施設整備を進めることが可能で、自治体と連携し施設整備を促進させる可能性も指摘される。第二に、事業団は自治体が整備した施設運営を受託する事例が多い社会福祉法人や社会福祉協議会と連携を取りやすい利点があり、民間法人の参入が少ない自治体では事業団を中心とした施設間の連携が可能で、利用圏分担を図ることも期待される。第三に、特養・グループホーム等を含む基幹施設を核とし、サテライト型施設を地域的に展開することにより、施設運営の安定性と継続性は担保可能と考えられる。従って、平成の町村合併により広域に再編された自治体においては、旧市町村の既設福祉施設群の総合的な管理運営と新たな整備を担う組織形態として、事業団方式の導入は検討に値する手法と考える。ただし、自治体の財政状況や施設整備の方針が影響することも推測されるため、今後は社会福祉法人や社会福祉協議会との連携方法の詳細を含め、事業団方式の有効性の検証に取組むことが課題といえる。

(4)社会福祉協議会による通所介護施設運営の取組み: 山口県内の社協を対象に、高齢者福祉施設の設立経緯と整備プロセスを整理し、運営方式の特徴と整備効果に関し検討した。社協は2000年以前は自治体整備施設の運営受託が中心であったが、介護保険制度が導入後は地域と連携し独自で施設整備を進める等、地域福祉施設の整備運営に果たす社協の役割が変化している。自治体所有の土地・施設や住民からの寄贈・借用による民家等の既存建築を活用し、開設コスト削減が可能な施設整備が行われており、これは住民の要望を汲取り社



通所介護施設立地(～1999)



通所介護施設立地(2000～2015)

会福祉事業を進めてきた社協の特徴で、旧自治体を単位に整備が進められ島嶼・中山間地域の集落分散地域でも地区単位の利用が可能で、サービス水準の向上に貢献している。複数施設での運営展開や既存建築を活用して開設経費やランニングコストを抑える方法により、施設整備・運営の可能性が示唆された。一方、2015年の介護保険制度改正より基本報酬が削減され、都市地域と比較し需要が相対的に少なくかつ利用圏が広域な中山間地域での経営面での施設運営の困難性が増大する状況にあり、今後は高齢者人口の減少期に入ることから、社協による高齢者福祉施設の整備運営の継続可能性が懸念される。従って、中山間地域における高齢者福祉需要の減少期における、社会福祉法人や社協による高齢者福祉施設の整備・運営の継続可能性と役割分担の検討が課題といえる。

(5)医療法人による通所介護・介護予防施設運営の取組み：診療所を事例に医療法人による高齢者福祉施設の整備運営の可能性と特徴を整理した。医療施設近隣に高齢者通所介護施設を整備することにより、緊急時対応に加え日常的な利用者との健康・生活相談や医療情報共有により、看護師や理学・作業療法士等の専門性を活かした機能訓練等の提供が可能である。高齢者の健康と身体機能維持を重視したプログラム編成をもとに、要支援・事業対象者のための短時間型デイサービスや地域住民も対象にした理学療法士による機能訓練、認知症対応サービス、多彩な介護予防サービスを企画し、地域住民の交流の場ともなる地域開放型の施設運営が展望される。複合的施設運営が行われる場合、施設間の機能分担が可能で多角的な企画運営とともに、土地・空間・設備の共用や専門職員の人的連携による運営の効率化も可能で、多様な福祉需要への対応と安定的施設経営が見込まれる。既存建築を活用した事業展開が可能な場合、施設の整備運営経費抑制が可能な手法といえる。伝統民家を利用した施設運営は、空洞化が進行する地方都市の地域コミュニティの維持とまちづくりに寄与する、民家の有用な保存活用手法として位置付けられる。

(6)通所介護専用施設と民家活用施設の空間用途構成の比較：山口県内の高齢者通所介護専用施設・併設施設及び民家活用施設を対象に、主室の用途とコーナー配置の特徴を整理・比較した。主室+連続副室面積が90～110㎡程度の民家活用施設と類似する小規模専用施設(フローリング空間と小上がり和室で一体的に構成される施設)を比較すると、専用施設和室は午睡のみ利用が大半で食事・機能訓練等の大半の用途がフローリング空間に集中するのに対し、民家活用施設ではDK連続室と独立した続間が機能訓練或いは午睡専用室として機能する事例も多く、民家の平面構成に対応し空間用途を分離した使われ方が存在し、専用施設に匹敵或いはより機能分化が実現する活用方法も可能で、民家を活用した施設整備の有効性が確認された。

(7)新たな運営主体による施設整備と広域マネジメントの展開可能性：以上の知見を総括すれば、中山間・島嶼地域における高齢者通所介護施設の新たな運営主体として、社会福祉法人に加え社会福祉事業団・社会福祉協議会・医療法人・NPO等の地域組織の取組みの有効性・展開可能性と、民家を活用した既存建築借用型の小規模通所介護施設整備の有効性が指摘される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 三島幸子・中園真人・石橋凧砂・山本幸子・孔 相権	4. 巻 第82巻 第732号
2. 論文標題 社会福祉事業団による高齢者通所介護施設の整備プロセスと利用特性 - 山口県萩市を対象として -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 353 - 361
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.82.353	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中園真人・三島幸子・瀬戸口佳奈美・牛島 朗	4. 巻 85
2. 論文標題 萩市における医療法人による高齢者福祉施設の整備運営に関する事例研究 その1: 木造民家を活用した通所介護施設と介護予防施設の一体的整備運営	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 849-858
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.849	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 中園真人・三島幸子・山本幸子	4. 巻 85
2. 論文標題 高齢者通所介護施設における主室の用途とコーナー配置 - 専用施設及び併設施設の空間用途構成 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1417 - 1426
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.1417	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 中園真人・三島幸子・山本幸子	4. 巻 85
2. 論文標題 中規模高齢者通所介護施設における主室の用途構成と使われ方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2095-2105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.1417	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ohba, Mahito Nakazono, Akira Ushijima and Sachiko Mishima	4. 巻 3
2. 論文標題 Vacant Detached Housing Utilized as Shared Houses: Establishment Process and Living Style	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan Architectural Review	6. 最初と最後の頁 564-578
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三島幸子・中園真人・山本幸子	4. 巻 85
2. 論文標題 社会福祉協議会による中山間地域における高齢者福祉施設の整備運営の取組み (その2) : 下関市社会福祉協議会による高齢者福祉施設の整備プロセス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2573 - 2581
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.2573	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中園真人・三島幸子・山本幸子	4. 巻 86
2. 論文標題 食堂兼機能訓練室と和室が一体的に構成された小規模高齢者通所介護施設の使われ方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 403 - 412
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.403	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中園真人・三島幸子・瀬戸口佳奈美・山本幸子	4. 巻 86
2. 論文標題 萩市における医療法人による高齢者福祉施設の整備運営に関する事例研究 (その2) : 木造民家を改修した通所介護・介護予防施設の使われ方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 717 - 726
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.717	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中園真人・三島幸子・山本幸子	4. 巻 86
2. 論文標題 大規模高齢者通所介護施設における主室の用途構成と使われ方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1212 - 1223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.86.1212	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本幸子・三島幸子・中園真人	4. 巻 87
2. 論文標題 木造民家を活用した高齢者通所介護施設の空間用途構成に関する研究 (その1) : 民家の平面構成と主用途の空間配置	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 521 - 532
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.521	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中園真人・三島幸子・山本幸子・孔 相権	4. 巻 第84巻 第762号
2. 論文標題 山口県萩圏域における高齢者通所介護施設の立地形態と利用特性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 1681 - 1691
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.1681	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中園真人・三島幸子・山本幸子・孔 相権	4. 巻 第84巻 第764号
2. 論文標題 周防大島町における自治体による小規模高齢者通所介護施設の整備効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2065 - 2075
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.2065	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三島幸子・中園真人	4. 巻 第84巻 第766号
2. 論文標題 要介護認定者数推計に基づく高齢者通所介護サービスの整備率・利用率算定と施設の経営利益試算	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 2501 - 2510
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.2051	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三島 幸子・中園 真人・山本 幸子・孔 相権	4. 巻 第84 巻 第756 号
2. 論文標題 社会福祉協議会による中山間地域における高齢者福祉施設の整備運営の取組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 345-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.345	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計26件(うち招待講演 0件/うち国際学会 12件)

1. 発表者名 Sachiko Mishima, Yasuyuki Okaki, Tomohisa Hosoda and Mahito Nakazono
2. 発表標題 Relationship Between Municipality Structures and Supply of Welfare and Medical Facilities for The Elderly in the Islands of the Seto Island Sea
3. 学会等名 12th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sachiko Mishima, Tomohisa Hosoda, Akira Ushijima, Mahito Nakazono, RyosukeImatomi, Tomoya Toyota
2. 発表標題 Municipal Merger Process and Reorganization of Common Public Wealth Service in a Mountainous Area
3. 学会等名 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kaori Kurashita, Sachiko Mishima, Mahito Nakazono, Shoken Koh, Sachiko Yamamoto
2. 発表標題 Supply of Medical and Welfare Facilities for the Elderly in Islands of the Seto Inland Sea
3. 学会等名 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nodoka Shiomi, Sachiko Mishima, Mahito Nakazono, Shoken Koh, Sachiko Yamamoto
2. 発表標題 Characteristics of Use Composition of Day care Facilities for the Elderly by Plan Configuration and Corner Allocation
3. 学会等名 11th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三島幸子・瀬戸口佳奈美・中園真人
2. 発表標題 山口県萩市中心市街地における医療法人の取り組みと立地特性
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三島幸子・瀬戸口佳奈美・中園真人
2. 発表標題 山口県萩市中心市街地における医療法人運営施設の概要
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬戸口佳奈美・三島幸子・中園真人
2. 発表標題 通所介護施設「デイサービスセンター暖家」の利用形態と使われ方
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬戸口佳奈美・三島幸子・中園真人
2. 発表標題 認知症対応型通所介護施設「デイサービスセンター四縁」の利用形態と使われ方
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀬戸口佳奈美・三島幸子・中園真人
2. 発表標題 介護予防・生活支援サービス施設「美手」の利用形態と使われ方
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 塩谷玲奈・三島幸子・蔵下香緒里・大柿安之・中園真人・細田智久
2. 発表標題 瀬戸内海の島嶼地域における人口変動及び医療・高齢者福祉施設の整備状況
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三島幸子・大柿安之・塩谷玲奈・蔵下香織里・中園真人・細田智久
2. 発表標題 瀬戸内海の島嶼地域における自治体構成と医療・高齢者福祉施設の整備状況の関係分析
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋山莉穂・三島幸子・中園真人・山本幸子
2. 発表標題 保育所の通園児数及び定員数の将来推計(2020-2035)
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋亮介・中園真人・牛島朗
2. 発表標題 広島県における公立中学校の創設と昭和の町村合併による統廃合
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sachiko MISHIMA, Mahito NAKAZONO, Shoken KOH, Sachiko YAMAMOTO
2. 発表標題 Estimation of Day Care Facility Demand in Yamaguchi Prefecture
3. 学会等名 Annual Conference on Engineering and Applied Science 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kaori KURASHITA, Saori OHASHI, Sachiko MISHIMA, Mahito NAKAZONO, Sachiko YAMAMOTO, Shoken KOH
2. 発表標題 The Supply Process and Use Sphere of Day Care Facilities for the Elderly in Suo Oshima Island
3. 学会等名 Annual Conference on Engineering and Applied Science 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sachiko MISHIMA, Mahito NAKAZONO, Shoken KOH, Sachiko YAMAMOTO
2. 発表標題 Estimation of Service Utilization and Occupancy Rate of Day Care Facility in Yamaguchi Prefecture
3. 学会等名 The International Reseach Symposium on Engineering and Technology 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Moeko SHIOTA, Tomoya TOYOTA, Mahito NAKAZONO, Akira USHIJIMA, Tomohisa HOSODA
2. 発表標題 Transition of the Number of Schools and Pupils of Elementary School in Chugoku Region
3. 学会等名 The International Reseach Symposium on Engineering and Technology 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sachiko MISHIMA, Nodoka SIOMI, Mahito NAKAZONO, Sachiko YAMAMOTO, Shoken KOH
2. 発表標題 Construction Process of Regional Nucleus Facility and Small-scale Day Care Facilities Converted a Traditional Timber House and Abolished School in Rural Area
3. 学会等名 11th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tian TIAN, Sachiko MISHIMA, Nodoka SIOMI, Mahito NAKAZONO, Sachiko YAMAMOTO, Shoken KOH
2. 発表標題 The Supply method of Elderly Welfare Facilities by Social Welfare Councils in Mountainous Areas
3. 学会等名 11th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoya Toyota, Moeko Shiota, Mahito Nakazono, Akira Ushijima
2. 発表標題 Transition of the Number of Junior High Schools and Pupils in Chugoku Region
3. 学会等名 Asian Conference on Engineering and Natural Sciences 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hideomi Sasaki, Tomohisa Hosoda, Akira Ushijima, Mahito Nakazono
2. 発表標題 Public Junior High School Foundation and Reorganization by Municipal Merger in the Showa Period in Shimane Prefecture
3. 学会等名 Asian Conference on Engineering and Natural Sciences 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蔵下香緒里・三島幸子・中園真人・孔相権・山本幸子
2. 発表標題 山口県における人口変動及び医療・高齢者福祉施設の整備状況 島嶼地域における医療・高齢者福祉施設の整備計画論 その1
3. 学会等名 日本建築学会中国支部
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 蔵下香緒里・三島幸子・中園真人・孔相権・山本幸子
2. 発表標題 山口県の島嶼地域における施設整備の事例分析 島嶼地域における医療・高齢者福祉施設の整備計画論 その2
3. 学会等名 日本建築学会中国支部
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 塩見和か・三島幸子・中園真人・田甜・孔相権・山本幸子
2. 発表標題 新設された高齢者介護施設の平面型 高齢者通所介護施設の平面構成とコーナー配置 その2
3. 学会等名 日本建築学会中国支部
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 塩見和か・三島幸子・中園真人・田甜・孔相権・山本幸子
2. 発表標題 新設された高齢者介護施設のコーナー配置 高齢者通所介護施設の平面構成とコーナー配置 その3
3. 学会等名 日本建築学会中国支部
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 塩見和か・三島幸子・中園真人・田甜・孔相権・山本幸子
2. 発表標題 新設された高齢者介護施設のコーナー配置と使われ方 高齢者通所介護施設の平面構成とコーナー配置 その4
3. 学会等名 日本建築学会中国支部
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

山口大学工学部感性デザイン工学科 生活空間デザイン学研究室
http://www.nakazono.lab.kde.yamaguchi-u.ac.jp

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	牛島 朗 (USHIJIMA AKIRA) (40625943)	山口大学・大学院創成科学研究科・准教授 (15501)	
研究分担者	三島 幸子 (MISHIMA SACHIKO) (50803277)	島根大学・学術研究院環境システム科学系・助教 (15201)	
研究分担者	佐藤 知子 (大庭知子) (SATO TOMOKO) (90823823)	九州産業大学・建築都市工学部・助手 (37102)	
研究分担者	山本 幸子 (YAMAMOTO SACHIKO) (30509526)	筑波大学・システム情報系・准教授 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------